

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月31日
【事業年度】	第21期（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 忠芳
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台2丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)3410
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本山 信治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台2丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)3410
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本山 信治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	31,464,340	30,572,874	29,550,788	26,332,697	23,976,263
経常利益又は経常損失 () (千円)	875,004	272,713	547,163	279,022	282,614
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	336,443	148,936	531,761	677,345	664,042
純資産額(千円)	3,105,212	2,723,005	2,023,072	1,300,995	660,399
総資産額(千円)	6,469,154	7,538,156	7,492,634	6,294,701	4,724,307
1株当たり純資産額 (円)	268.27	235.29	174.81	112.42	57.07
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	29.06	12.87	45.95	58.53	57.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	29.01	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.0	36.1	27.0	20.7	14.0
自己資本利益率(%)	11.02	5.11	22.41	40.75	67.71
株価収益率(倍)	24.60	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	781,118	454,081	513,086	151,586	199,067
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	794,119	899,838	522,935	406,908	144,619
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	340,145	1,326,700	173,150	441,453	500,421
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	742,141	1,623,085	1,440,085	1,323,044	478,937
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	817 (974)	803 (934)	827 (938)	813 (885)	757 (803)

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	29,434,625	28,471,344	27,418,812	24,432,425	23,127,261
経常利益又は経常損失 () (千円)	813,274	225,709	435,250	289,797	136,847
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	419,813	178,591	588,237	430,434	727,066
資本金(千円)	749,031	749,031	749,031	749,031	749,031
発行済株式総数(株)	11,579,280	11,579,280	11,579,280	11,579,280	11,579,280
純資産額(千円)	3,015,750	2,603,887	1,847,479	1,372,313	668,692
総資産額(千円)	5,681,302	6,788,939	6,689,379	5,785,483	4,274,083
1株当たり純資産額 (円)	260.54	224.99	159.64	118.58	57.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)(円)	15.00 (-)	15.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	36.26	15.43	50.83	37.19	62.83
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額(円)	36.20	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.1	38.4	27.6	23.7	15.6
自己資本利益率(%)	13.90	6.36	26.43	26.74	71.25
株価収益率(倍)	19.72	-	-	-	-
配当性向(%)	41.36	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	800 (945)	789 (898)	812 (879)	799 (822)	746 (749)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期配当金の内訳は、1株につき普通配当10.00円、特別配当5.00円となっており、第18期配当金の内訳は、1株につき普通配当10.00円、上場記念配当5.00円となっております。

3. 第18期、第19期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4. 提出会社は、平成13年4月20日付で株式1株につき1.5株、平成13年12月20日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

なお、第17期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 提出会社は、平成13年9月1日付で連結子会社でありました特定子会社の有限会社うおや亭を吸収合併しております。

2【沿革】

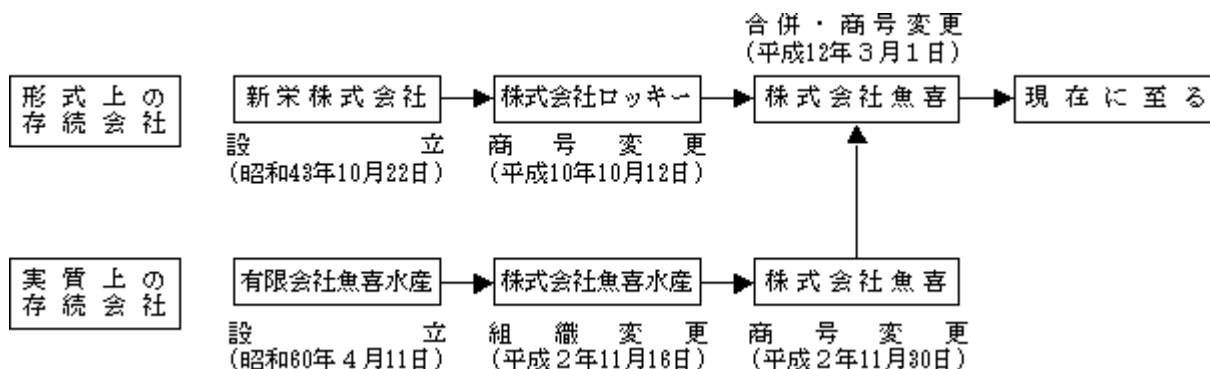
当社（形式上の存続会社、旧商号：株式会社ロッキー、昭和43年10月22日設立、本店所在地：神奈川県藤沢市、1株の額面金額：50円）は、平成12年3月1日を合併期日として、株式会社魚喜（実質上の存続会社、昭和60年4月11日設立、本店所在地：神奈川県藤沢市、1株の額面金額：50,000円）を吸収合併いたしました。

この合併は実質上の存続会社である旧株式会社魚喜の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、当社は合併により、同社の資産、負債及び権利義務を一切引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜の事業を全面的に継承しております。

このため、以下の記載事項につきましては、別に記載のない限り、合併期日までは、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜の期数を継承し、平成12年3月1日より始まる事業年度を第16期としております。



年月	事業内容
昭和46年4月	横浜市南区において個人鮮魚店として創業
昭和53年4月	神奈川県藤沢市に湘南台店開店（平成8年7月閉店）
昭和60年4月	有限会社魚喜水産を設立（出資金3,000千円）
昭和61年3月	神奈川県海老名市にさがみ野店開店（駅ビルへの最初の出店、平成12年1月閉店）
昭和63年5月	神奈川県藤沢市に藤沢さいかや店開店（百貨店への最初の出店、平成6年4月閉店）
平成2年11月	有限会社魚喜水産から株式会社魚喜水産へ組織変更（資本金3,000千円）
平成2年11月	株式会社魚喜水産から株式会社魚喜へ商号変更
平成4年2月	第1回新株引受権付社債発行（社債総額112,440千円）
平成4年5月	資本金10,000千円に増資
平成7年1月	資本金40,000千円に増資
平成7年1月	資本金50,000千円に増資
平成7年1月	パワーセンターの事業を行うため、株式会社ビッグパワーに出資（資本金40,000千円、当社出資比率50%）
平成7年2月	金融機関、ベンチャーキャピタルに対し第三者割当増資を実施（資本金110,000千円）
平成7年8月	株式会社ビッグパワーが運営するパワーセンター『ビッグパワー』に日用雑貨店を出店する目的で有限会社ロッキー設立（出資金3,000千円）
平成7年10月	神奈川県藤沢市湘南台2丁目10番地5に本店移転
平成8年4月	ベンチャーキャピタル新株引受権権利行使（出資金121,685千円）
平成9年4月	日用雑貨店を『ビッグパワー』から撤退するとともに、有限会社ロッキーの業態変更を行い回転寿司『うおや亭横須賀中央店』を開店
平成9年7月	有限会社ロッキーから有限会社うおや亭へ商号変更
平成10年4月	専務取締役新株引受権権利行使（資本金126,550千円）
平成10年11月	金銭精算事務及び集金代行業務を行うため、株式会社ユー・エム設立（資本金10,000千円）
平成11年1月	社員持株会及び役員に対し第三者割当増資を実施（資本金161,121千円）
平成11年1月	金融機関に対し第三者割当増資を実施（資本金203,121千円）
平成11年2月	常務取締役及び代表取締役社長の資産管理会社新株引受権権利行使（資本金244,986千円）
平成11年2月	有限会社うおや亭、出資金250,000千円に増資
平成11年4月	有限会社うおや亭、寿司店経営の株式会社本郷志乃田の株式全株取得（資本金10,000千円）
平成11年7月	当社、株式会社ビッグパワーの株式全株取得（当社100%子会社）
平成11年9月	役員及び取引先等に対し第三者割当増資を実施（資本金629,831千円）
平成11年10月	第2回新株引受権付社債発行（社債総額1,000,000千円、平成12年1月全額償還、新株引受権全て権利放棄）
平成11年12月	当社と仕入形態、販売形態を変えた鮮度、価格の安さを徹底的に追求したローコストで運営できる店舗運営を行う目的で、株式会社北斗設立（資本金50,000千円）
平成12年3月	株式の額面金額の変更を目的として形式上の存続会社である株式会社ロッキーと合併
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年9月	特定子会社である有限会社うおや亭を簡易合併方式により吸収合併
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年8月	株式会社北斗を解散
平成16年9月	株式会社ビッグパワー（当社100%子会社）が、株式会社ユー・エム（当社100%子会社）を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結会社、以下同じ）は当社（株式会社魚喜）及び子会社2社により構成されており、鮮魚販売、外食業（レストラン、回転寿司）の運営、不動産賃貸管理、事務代行業務を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の業態で区別したセグメントは「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 鮮魚事業（株式会社魚喜、株式会社本郷志乃田）

鮮魚販売…………… 当社は鮮魚小売（専門店）を本業としているため、鮮魚の販売をセグメントとすることが、本業の実態を把握するうえには、必要であると判断しております。

また、地元商店街で路面店として運営している「当社・横須賀店」については、平成17年8月に当社から株式会社本郷志乃田へ店舗運営を移管いたしました。なお、現段階で、株式会社本郷志乃田が運営している店舗は横須賀店の1店舗であります。

(2) 飲食関連事業（株式会社魚喜、株式会社ビッグパワー、株式会社本郷志乃田）

外食業の経営…………… 当社は回転寿司、レストランを運営しております。

なお、当社が運営する回転寿司、レストランは、平成13年9月1日付で吸収合併した特定子会社である有限会社うおや亭から営業を継承したものであります。また、株式会社本郷志乃田が経営しておりました寿司店は平成18年1月に閉店しております。

不動産賃貸管理……… 神奈川県藤沢市湘南台においてパワーセンター『ビッグパワー』を運営管理している株式会社ビッグパワーが該当し、テナントとして当社「湘南台店」が出店しております。

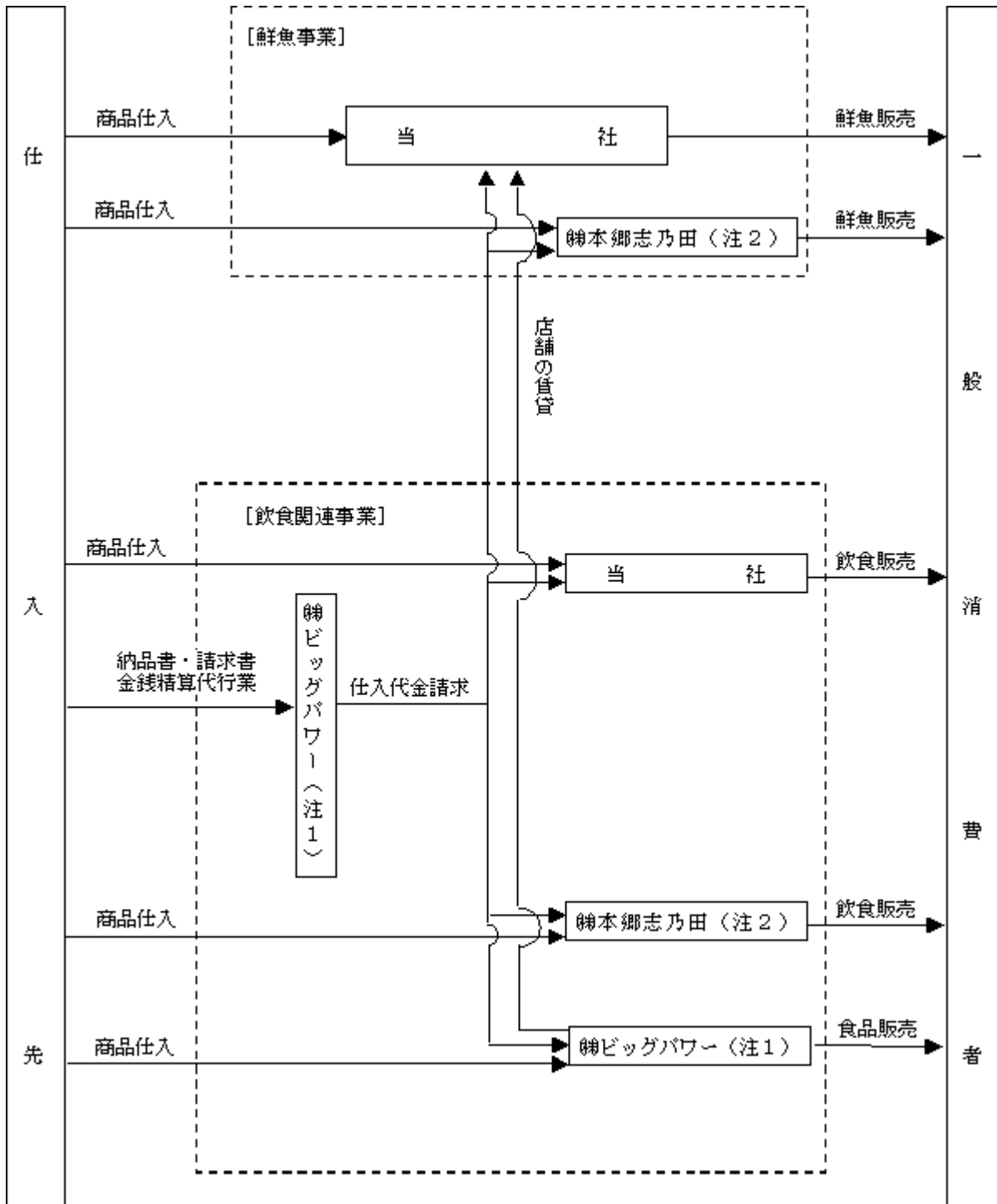
なお、運営管理していた『グルメディア梅田店』は平成17年6月、『みょうでん店』は平成17年7月にそれぞれ退店をしております。『みょうでん店』につきましては平成17年11月に他企業へ転賃をしております。

（注）「パワーセンター」とは、特定の商品カテゴリーに特化した集客力の強い専門店を集積させたショッピングセンターのことです。

事務代行業務…………… 当社及び株式会社本郷志乃田の仕入先への金銭精算の代行業務を行っている株式会社ビッグパワーが該当しております。

なお、株式会社ビッグパワーが行う金銭精算の代行業務は、従来株式会社ユー・エムが行っていましたが、株式会社ビッグパワーと株式会社ユー・エム（いずれも当社の100%子会社）は、平成16年9月1日付をもって合併し、株式会社ユー・エムは解散いたしました。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注1) 連結子会社。

(注2) 連結子会社。従来より飲食関連事業として寿司店を経営しておりましたが、平成18年1月に閉店しております。また、平成17年8月からは新たに鮮魚事業として「横須賀店」の運営も開始しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割 合又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ビッグパワー	神奈川県藤沢市	40	飲食関連事業	100	役員の兼任あり。 パワーセンター『ビッグ パワー』にテナントとし て当社が出店している。 また、当社仕入先への金 銭精算の代行業務を行っ ている。
㈱本郷志乃田	神奈川県藤沢市	10	鮮魚事業	100	役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成18年2月期において株式会社ビッグパワーは3億1千9百万円、株式会社本郷志乃田は3千4百万円の債務超過となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)	
鮮魚事業	714	(595)
飲食関連事業	43	(208)
合計	757	(803)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
746(749)	36.4	5年7カ月	3,743

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の増加や企業収益の改善により回復基調ではありますが、原油価格の高騰や個人消費の動向等の不安定要因もあって、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループの中心となる生鮮食品小売業界においても、依然としてデフレの進行に歯止めがかからず、加えて、自然災害の影響、食品の安全性に対する信頼の低下や生食離れの進行等の影響により、大変厳しい状況にありました。

このような状況において、当社グループの売上高は、客数・客単価の減少傾向に歯止めがかからず、239億7千6百万円（前年同期比8.9%減）となりました。その一方で、新システムと物流センターの本格的な稼働に伴う売上総利益率の改善と人件費、店舗使用料及び店舗共益費並びに減価償却費を中心に販売費及び一般管理費が前年同期比7億3千万円減少しましたが、売上高の落ち込みをカバーすることができず、経常損益は2億8千2百万円の経常損失（前年同期は2億7千9百万円の経常損失）、また、子会社2店舗の閉店に伴う店舗撤退損を含め4億9千5百万円の特別損失を計上したことから、当期純損益は6億6千4百万円の当期純損失（前年同期は6億7千7百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

鮮魚事業におきましては、客数・客単価の減少傾向に歯止めがかからなかったことから、売上高は216億5千5百万円（前年同期比3.9%減）となりました。また営業損益は、営業費用が前年同期比10億8千4百万円減少したものの、売上高の落ち込みをカバーすることができず、4億2千2百万円の営業利益（前年同期は4億7百万円の営業利益）となりました。

飲食関連事業におきましては、連結子会社である㈱ビッグパワー等の退店が影響し、売上高は前年同期比38.7%減の23億2千万円となりました。また営業損益は、6千2百万円の営業損失（前年同期は3千4百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億9千9百万円減少し、また、新規出店を中心とする投資活動によるキャッシュ・フローが1億4千4百万円減少、短期借入金の返済による財務活動によるキャッシュ・フローが5億円減少したため、当連結会計年度末には資金が8億4千4百万円減少し、4億7千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、1億9千9百万円の資金が減少（前年同期は1億5千1百万円の減少）いたしました。これは主に、ビッグパワーの退店に伴い、保証金を1億6千7百万円返還したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、1億4千4百万円の資金が減少（前年同期は4億6百万円の減少）いたしました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、5億円の資金が減少（前年同期は4億4千1百万円の増加）いたしました。これは主に、金融機関からの短期借入金を返済したことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前期比(%)
鮮魚事業(千円)	13,033,398	93.89
飲食関連事業(千円)	1,195,690	58.33
合計(千円)	14,229,089	89.31

(注) 1. 鮮魚事業の仕入高は、生魚、冷凍品、塩干品等であります。

2. 飲食関連事業の仕入高は、和食レストラン、回転寿司等が主体であるため、上記「注1」とほぼ同様であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメント別販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前期比(%)
鮮魚事業(千円)	21,655,489	96.06
飲食関連事業(千円)	2,320,774	61.26
合計(千円)	23,976,263	91.05

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域別	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
神奈川県	6,804,331	28.38%	89.02%
横浜市	3,748,478	15.63%	91.22%
旭区	517,143	2.16%	85.72%
磯子区	144,834	0.60%	100.52%
金沢区	687,209	2.87%	90.58%
港北区	376,094	1.57%	81.84%
戸塚区	852,216	3.55%	94.73%
中区	538,742	2.25%	83.30%
西区	468,234	1.95%	89.93%
南区	164,002	0.68%	214.17%
川崎市	906,521	3.78%	90.79%
麻生区	403,499	1.68%	92.22%
川崎区	503,022	2.10%	89.67%
藤沢市	1,644,268	6.86%	83.95%
横須賀市	505,062	2.11%	87.49%
千葉県	1,139,856	4.75%	88.00%
埼玉県	582,163	2.43%	93.61%
東京都	2,917,770	12.17%	95.44%
静岡県	2,868,957	11.96%	120.92%
愛知県	1,549,222	6.46%	104.91%
岐阜県	620,466	2.59%	75.77%
石川県	342,778	1.43%	99.72%
京都府	610,199	2.54%	84.91%
奈良県	233,773	0.97%	88.26%
大阪府	2,555,470	10.66%	78.88%
兵庫県	1,680,280	7.01%	75.27%
香川県	131,320	0.55%	91.13%
徳島県	179,012	0.75%	84.54%
広島県	1,739,722	7.26%	92.81%
島根県	20,937	0.09%	121.61%
合計	23,976,263	100.00%	91.05%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

今後の当社の課題としましては、4期連続純損失となった経営を立て直すことが最優先課題と認識しております。

早期に新経営体制を確立させ、経営全般の見直しを図り、安定的に収益を確保することのできる組織と仕組みを樹立させ経営の改善を図ってまいります。そして、仕入と販売力の更なる向上、不採算店の見直し及び物流センターの活用による効率化等を通じて、収益力の早期回復を目指すとともに、毀損した資本関係の充実を模索しながら、上場企業としての社会的責任を十分に認識した経営を確立してまいります。

また、当社グループとしては、デベロッパー事業を展開する株式会社ビッグパワーの業績回復が、当面の最大の経営課題と認識しております。株式会社ビッグパワーがデベロッパー事業を展開する目的は、中長期的な観点から当社の好立地出店場所を確保することにあります。この観点から、平成13年11月22日に『グルメディア梅田店』（大阪市北区）、平成14年2月5日に『M'avグルメディアみょうでん店』（千葉県市川市、平成15年8月『ビッグパワー M'avみょうでん店』に名称変更）の管理運営を開始しておりますが、出店に伴う初期投資負担が重く、かつ売上が当初予想の水準に達していないことから、諸経費及び賃料等を吸収するまでに至っておらず、平成17年2月期に3千6百万円、平成18年2月期に3億1千9百万円の債務超過となっております。

(2) 対処方針

仕入につきましては、地域特性を重視する一方で、商材の整理統合と統一を進めることにより、情報を一元化させながらスケールメリットを生かしたスピーディーで的確な仕入体制を実現させるための体制の構築と、総合力の強化を図ってまいります。その一環として、近年海外からの調達を含め、P・B商品調達を積極的に行っておりますが、これらのP・B商品につきましては品質・衛生・食品添加物等厳正な管理の下で、安心できる商品の提供を心がけております。

販売面では、これまでの「価格とボリューム」を前面に出してきた販売政策からの転換を進め、成熟社会・少子高齢化社会への移行の中で、消費者が求める小食化への対応を的確に行うとともに、地域性、顧客特性及び店舗特性に合致した商品の強化を図ってまいります。

なお、仕入及び販売をより積極的に展開していくため、新システム並びに物流センターを有効に活用してまいります。これに伴い配送業務の効率化、商品回転率の向上及びロスの減率を通じ、収益の改善に寄与するものと判断しております。

教育面では、今後の組織拡大に柔軟かつ機動的に対応できるよう、営業教育と社員教育の両面より人材の育成を図り、小売業としての販売力の充実を図ってまいります。

食品衛生の面では、当社は食品衛生部を本社及び関西事務所内に設置しており、店舗への指導と巡回を常時実施しておりますが、今後も継続的に『安心できる食材の提供』を目指し、人員の増員を含め組織的な強化を図ってまいります。

(3) 具体的な取組状況等

当社は、鮮魚小売業としての『営業力』を強化するために、消費者ニーズの変化に対する的確な対応と安全・安心な商品の提供、並びに既存店舗の活性化及び積極的かつ慎重な店舗展開を実施することで、早急に業績を回復させてまいります。

この方針に基づき、組織については、平成17年3月1日付で顧客ニーズに合致した営業活動を強化するとともに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、事業部を再編成いたしました。また、全社規模で販売する共通商材の整理統合と統一及び当社が販売する商品のトレーサビリティの確保を的確に行うため、商品管理部を新設いたしました。商品管理部の役割としましては、共通商材の整理統合と統一、在庫管理のセンターコントロール、月間仕入率の管理強化、店舗別粗利益管理の徹底を図ることにより、連続赤字から早期脱却するため、全社一丸となり徹底して取り組んでおります。

店舗運営については、顧客特性、地域性及び店舗特性にあった商品の強化を図るため、これまでの「価格とボリューム」を前面に出してきた販売政策から、多様化する消費者ニーズに対応するため、「少量ではあるが質」を追求「小食」化への転換を進め、成熟社会・少子高齢化社会に対応した、商品の強化と営業の再構築に取り組んでおります。

食品衛生面におきましては、主に生鮮魚介類及び加工食品を販売していることから、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（いわゆるJAS法）の規定に基づき適正な表示を行い、食品に対する安全性・信頼性の維持・向上に細心の注意を払ってまいります。また、組織的にも食品衛生部の体制強化を図るとともに、組織単位での食品衛生管理を社員のみならず、パート・アルバイトに至るまで徹底させていく方針であります。

また、株式会社ビッグパワーのデベロッパー事業については、平成17年6月に「梅田店」、平成17年7月に「みょうでん店」を閉店し、他企業への転貸を開始いたしました。しかしながら「梅田店」については転貸の契約先からの申し入れにより、平成17年12月末日をもって解約合意をしておりますので、平成18年2月期において、今後予想されるべき費用・損失の発生を見込みまして、個別・連結とも会計的な手当てを終了しております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ま

た、当社として必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

(1) 鮮魚小売業における食品衛生について

当社は、卸売市場では仲卸業者を介して商品を仕入れ、また卸売市場以外では商社及び水産業者を介して商品を仕入れ、百貨店、スーパーマーケット、駅ビル、大型ショッピングセンター等大規模小売店舗（以下「デベロッパー」という）内のテナント店舗において、直接お客様に商品提供を行っております。

当社は、食品衛生法に基づいた施設を整備し、同法の許可の下で鮮魚、寿司等を販売しておりますが、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（いわゆるＪＡＳ法）の改正、食品衛生法の運用強化等に伴う影響から、顧客の生食離れを招く結果となっております。それ以降も食品衛生に関わる問題は発生しており、当社もその影響を受けて売上高が一時的に減少するなど、当社の業績に影響を与える事態も生じております。

当社は、コンプライアンス重視の観点から、食品衛生法及びＪＡＳ法等の関連法規を遵守し、店舗の食品衛生環境には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は生鮮食品を扱う当社にとって不可避の課題であり、今後も店舗を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。しかし、今後も社会環境の変化の中で食品衛生問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績の季節変動について

鮮魚小売業界においては、消費者の購買意欲が夏場に減退し、冬場には年末年始の季節要因もあり高まる傾向にあります。当社の実績もこうした季節的変動要因の影響を受け、とりわけ12月は年末にかけての消費者需要の高まりと単価アップが重なり、売上高と利益がともに増加することから、通期での売上高と利益も例年下期（9～2月）に偏る傾向にあります。

平成18年2月期においては、上期の売上高107億8百万円に対して、下期の売上高は110億1千3百万円と、やや平準化されたものの、今後も上期と下期において、季節的要因に伴う影響により、売上高及び利益面で差異が生じる可能性があります。

(3) 出店に関する法的規制について

当社がテナントとして出店しているデベロッパーは、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。同法では、売場面積が1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から、地元自治体による出店の規制が行われます。また近年では、デベロッパーが生鮮食品を直営化するケースも多く、一部において出店の機会が減少する傾向も散見され、したがって、テナントとして出店する当社の出店政策にも影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結子会社について

前述いたしました、当社の連結子会社である株式会社ビッグパワーは、平成18年2月期において大幅な債務超過となっておりますが、平成17年6月に「梅田店」、平成17年7月に「みょうでん店」を閉店し、他企業への転貸を開始いたしました。しかしながら「梅田店」については転貸先からの申し入れにより、平成17年12月末日をもって解約合意をしておりますので、平成18年2月期において、今後予想されるべき費用・損失の発生を見込みまして、個別・連結とも会計的な手当てを終了しております。

また、同じく連結子会社である株式会社本郷志乃田につきましても、平成18年2月期に3千4百万円の債務超過となりました。今後は抜本的な収益体質の転換を図ってまいります。

しかしながら、今後も収益の回復に時間を要する場合、資金面での追加負担が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に更正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの中心となる生鮮食品小売業界においては、雇用や所得環境に改善の兆しが見られたものの、自然災害や暖冬の影響に加え、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（いわゆるJAS法）の改正、食品衛生法の運用強化等に伴う影響から、食品に対する安全性及び信頼性が低下するなど、大変厳しい状況にありました。

このような状況において、当社グループの売上高は、客数・客単価の減少傾向に歯止めがかからず、239億7千6百万円（前期比8.9%減）となりました。その一方で、新システムと物流センターの本格的な稼働に伴う売上総利益率の改善と人件費、店舗使用料及び店舗共益費並びに減価償却費を中心に販売費及び一般管理費が前年同期比7億3千万円減少しましたが、売上高の落ち込みをカバーすることができず、経常損益は2億8千2百万円の損失（前年同期は2億7千9百万円の経常損失）、また、子会社2店舗の閉店に伴う店舗撤退損を含め4億9千5百万円の特別損失を計上したことから、当期純損失は6億6千4百万円の当期純損失（前年同期は6億7千7百万円の当期純損失）と大幅な損失を計上する結果となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの本業であり専門店としての鮮魚小売をより強化し、収益の早期回復が最重要課題と考えております。そのためにも、採算を重視した新規出店のための設備投資を、継続して実施してまいります。

資金調達

上記を踏まえ、既存店および新店の強化を図りながら、金融機関からの融資を含め、毀損した資本関係の充実を模索してまいります。

財政状態

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ15億7千万円減少の47億2千4百万円（前期比24.9%減）となりました。流動資産は、現金及び預金が8億4千4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億2千7百万円減少（前期比38.4%減）して、16億4千7百万円となりました。固定資産は不採算店の退店に伴い、有形固定資産が4億6千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億4千2百万円減少（前期比15.0%減）して、30億7千7百万円となりました。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ9億2千9百万円減少の40億6千3百万円（前期比18.6%減）となりました。流動負債は買掛金が1億4百万円減少、短期借入金が5億円減少、1年内返済予定長期借入金が5億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円減少（前期比6.2%減）して、37億8千万円となりました。固定負債は、長期借入金が5億円減少、また、役員退職慰労引当金が1億4千2百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ6億8千1百万円減少（前期比70.6%減）して、2億8千3百万円となりました。

（資本の部）

当連結会計年度末の純資産額は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億4千万円減少（前期比49.2%減）して、6億6千万円となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループとしては、デベロッパー事業を展開する株式会社ビッグパワーの業績回復が、当面の最大の経営課題と認識しております。

「4 事業等のリスク (4)連結子会社について」において記述のとおり、平成18年2月期において抜本的な収益体質の転換を企図しておりますが、同社の業績回復に時間を要する場合、当社において追加的な資金負担等が発生することが見込まれません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度中において店舗の新設を中心に総額7千7百万円（有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用への投資を含む）の設備投資を行っております。鮮魚事業は、売上高の拡大並びに店舗網の構築のため本郷店、袋井店、東久留米店、稲毛海岸店、住道店及び本郷志乃田マルキ横須賀店の6店舗の出店に伴う店舗設備を含め、合計5千5百万円の設備投資を行っております。また、配送業務の効率化、商品回転率の向上及びロスの遞減のため関東物流センター、関西物流センター及び東海物流センターの拡張、開設に伴い、合計8百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度に閉鎖した鮮魚事業の店舗は可児店、梅田店、妙典店、横須賀三笠店、平田店、早出店、丸塚店、飯田店、新岐阜店、上島店、住吉店、天竜川店、西鹿島店、豊岡店、遠州浜店、見付店及び本郷店の17店舗であり、撤退損は退店予定分を含め7千6百万円計上しております。

なお、当連結会計年度に閉鎖した飲食関連事業の店舗は、うおや亭PCP店、うおや亭伊勢佐木町店、うおや亭柿田川、ビッグパワー梅田店、ビッグパワー妙典店及び本郷志乃田横浜西口店の6店舗であり、撤退損は退店予定分を含め3億6千3百万円計上しております。

また、上記の鮮魚事業及び飲食関連事業の設備投資のほかに、本社及び事業部の管理体制の充実を図るため、1千1百万円の設備投資を行っております。

当連結会計年度において重要な売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、鮮魚事業82店舗、飲食関連事業11店舗（当社9店舗、株式会社ビッグパワー1店舗、株式会社本郷志乃田1店舗）を有しており、関東地方から中国・四国地方にいたるまで広範囲にわたり営業をしております。

主な設備といたしましては、冷蔵鮮魚用ショーケース、冷凍機、寿司ケース、寿司ロボット、自動包装機、照明設備、衛生給排水設備などを保有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

鮮魚事業

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	店舗数	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県藤沢市)	全社	内装工事・事 務機器等	-	10,420	18,829	389 (101.27)	-	29,640	55 [15]
その他事務所・倉 庫・センター	全社	内装工事・事 務機器等	-	179,986	69,169	-	1,549	250,704	102 [15]
店舗 (神奈川県)	鮮魚事業	店舗設備	19店舗	44,138	67,385	-	-	111,524	150 [109]
店舗 (千葉県)	鮮魚事業	店舗設備	3店舗	5,071	17,185	-	-	22,257	19 [26]
店舗 (埼玉県)	鮮魚事業	店舗設備	2店舗	11,944	14,373	-	-	26,317	13 [16]
店舗 (東京都)	鮮魚事業	店舗設備	11店舗	58,784	68,584	-	-	127,369	78 [66]
店舗 (静岡県)	鮮魚事業	店舗設備	11店舗	11,789	34,843	-	-	46,632	61 [54]
店舗 (愛知県)	鮮魚事業	店舗設備	5店舗	487	11,645	-	-	12,133	36 [44]
店舗 (岐阜県)	鮮魚事業	店舗設備	2店舗	-	6,579	-	-	6,579	4 [9]
店舗 (石川県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	8,445	8,008	-	-	16,453	6 [18]
店舗 (京都府)	鮮魚事業	店舗設備	4店舗	13,066	9,762	-	-	22,829	17 [21]
店舗 (奈良県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	419	-	-	419	7 [9]
店舗 (大阪府)	鮮魚事業	店舗設備	10店舗	40,404	60,985	-	-	101,389	58 [63]
店舗 (兵庫県)	鮮魚事業	店舗設備	7店舗	30,211	37,126	-	-	67,338	45 [31]
店舗 (香川県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	4,425	2,522	-	-	6,948	4 [6]
店舗 (徳島県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	9,253	5,207	-	-	14,460	4 [9]
店舗 (広島県)	鮮魚事業	店舗設備	5店舗	33,342	26,640	-	-	59,983	52 [36]
その他	鮮魚事業	店舗設備	-	14,174	8,990	-	-	23,165	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具であります。

2. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)を外書きしております。

3. 金額には消費税等を含めておりません。

飲食関連事業

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	店舗数	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県)	全社	内装工事・ 事務機器等	-	398	4,430	-	-	4,828	-
店舗 (神奈川県)	飲食関連事業	店舗設備	3店舗	32,864	6,652	-	-	39,517	13 〔69〕
店舗 (千葉県)	飲食関連事業	店舗設備	1店舗	18,655	3,477	-	-	22,132	1 〔11〕
店舗 (東京都)	飲食関連事業	店舗設備	2店舗	220	3,582	-	-	3,803	10 〔18〕
店舗 (愛知県)	飲食関連事業	店舗設備	1店舗	8,837	6,488	-	-	15,325	4 〔16〕
店舗 (岐阜県)	飲食関連事業	店舗設備	1店舗	-	2,390	-	-	2,390	4 〔22〕
店舗 (兵庫県)	飲食関連事業	店舗設備	1店舗	8,420	4,564	-	-	12,985	3 〔10〕
その他事務所	飲食関連事業	事務機器等	-	-	54	-	-	54	-

(注) 1. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)を外書きしております。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ビッグパワー	店舗 (1店舗)	飲食関連 事業	店舗設備	98,145	3,278	-	-	101,423	7 〔23〕
(株)本郷志乃田	店舗 (1店舗)	鮮魚事業	店舗設備	-	542	-	-	542	4 〔10〕

(注) 1. 従業員数には出向者を含めております。

2. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)を外書きしております。

3. 金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び店舗の閉鎖の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社・ナゴヤ ドーム駅前店	愛知県・名古屋市	鮮魚事業	店舗設備	0	0	(注)1	平成18年3月	平成18年3月
当社・日野店	東京都・日野市	鮮魚事業	店舗設備	1,320	-	(注)1	平成18年6月	平成18年6月
当社・ 世田谷店	東京都・世田谷区	鮮魚事業	店舗設備	730	-	(注)1	平成18年5月	平成18年6月
合計	-	-	-	2,050	0	-	-	-

(注)1 資金調達については、金融機関からの借入及び自己資金により充当する予定であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社・ 横浜松坂屋店	神奈川県・横浜市	鮮魚事業	店舗設備	19,163	19,163	(注)1	平成18年4月	平成18年4月
合計	-	-	-	19,163	19,163	-	-	-

(注)1 資金調達については、金融機関からの借入及び自己資金により充当する予定であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	閉店月	平成18年2月末 帳簿価額 (千円)
当社・大宮店	埼玉県・大宮市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成18年3月	10,577
当社・園田店	兵庫県・尼崎市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成18年3月	2,306
当社・千葉そごう店	千葉県・千葉市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成18年3月	7,154
当社・曽根店	大阪府・豊中市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成18年3月	7,595
当社・高槻店	大阪府・高槻市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成18年3月	10,335
当社・豊中店	大阪府・豊中市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成18年5月	18,979
当社・田無店	東京都・西東京市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成18年5月	19,686
合計	-	-	-	-	76,635

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月31日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,579,280	11,579,280	東京証券取引所市場第二部	-
計	11,579,280	11,579,280	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定にもとづく当社取締役及び当社従業員に対する新株引受権(平成13年5月24日決議)

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	214,000	211,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	738	738
新株予約権の行使期間	自 平成15年5月25日 至 平成18年5月24日	自 平成15年5月25日 至 平成18年5月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 738 資本組入額 369	発行価格 738 資本組入額 369
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時においても当社に在籍していることを要する。ただし定年による退職等正当な理由のある場合を除く。	取締役及び従業員については権利行使時においても当社に在籍していることを要する。ただし定年による退職等正当な理由のある場合を除く。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権の相続は認める。	譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権の相続は認める。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月20日 (注)1	1,929,880	5,789,640	-	749,031	-	838,215
平成13年12月20日 (注)2	5,789,640	11,579,280	-	749,031	-	838,215

(注) 1. 株式分割(1:1.5)

2. 株式分割(1:2)

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	43	4	-	2,995	3,056	-
所有株式数 (単元)	-	1,017	140	9,041	21	-	12,926	23,145	6,780
所有株式数の 割合(%)	-	4.39	0.61	39.06	0.09	-	55.85	100	-

(注) 1. 自己株式7,359株は、「個人その他」に14単元及び「単元未満株式の状況」に359株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社フォー・エム	神奈川県藤沢市湘南台2-34-3	3,822	33.01
有吉 喜文	神奈川県藤沢市	1,958	16.91
有吉 和枝	神奈川県藤沢市	1,158	10.00
U O K I 社員持株会	神奈川県藤沢市	359	3.10
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	220	1.89
福田 次起	神奈川県横須賀市	170	1.47
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	144	1.24
帖佐 英典	神奈川県横浜市金沢区	90	0.77
村田 吉弘	京都府京都市東山区	85	0.73
有吉 実保	神奈川県藤沢市	54	0.46
有吉 美和	神奈川県藤沢市	54	0.46
計	-	8,116	70.09

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,565,500	23,131	-
単元未満株式	普通株式 6,780	-	-
発行済株式総数	11,579,280	-	-
総株主の議決権	-	23,131	-

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	7,000	-	7,000	0.06
計	-	7,000	-	7,000	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株を発行する方法により、平成13年5月24日第16回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年5月24日に在籍する従業員の一部に対して付与することを、平成13年5月24日の第16回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年5月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員137名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

「当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当還元を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、店舗新設に係る開店費用に充当するとともに、既存店の改装、増床等の店舗に対する設備投資資金を中心に活用して、事業拡大を図っていく方針であります。

しかしながら、当期の配当につきましては、当期純損失を計上した結果、遺憾ながら見送ることいたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	2,060 (1,370)	999	560	605	504
最低(円)	1,040 (675)	295	310	380	390

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年4月15日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

2. ()内は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	445	421	441	428	488	480
最低(円)	417	402	405	416	401	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		藤井 忠芳	昭和18年9月23日生	昭和42年3月 東京水産大学(現東京海洋大学)卒業 昭和51年6月 大洋漁業株式会社(現マル八株式会社)入社 平成8年4月 同社生産管理部長 平成13年7月 林兼産業株式会社取締役食品事業本部長に就任 平成15年7月 株式会社林兼デリカ代表取締役社長に就任 平成18年4月 同社非常勤取締役に就任 当社顧問に就任 平成18年5月 当社代表取締役社長に就任(現任)	
常務取締役	営業部門担当	福田 次起	昭和31年7月20日生	昭和47年3月 横浜市立神奈川中学校卒業 昭和60年4月 有限会社魚喜水産入社 平成2年11月 当社取締役に就任 平成13年3月 当社専務取締役に就任 平成18年5月 当社常務取締役に就任(現任)	170
取締役	経理部長	本山 信治	昭和29年2月14日生	昭和51年3月 専修大学商学部卒業 平成3年7月 日本フェンオール株式会社入社 平成9年1月 当社入社 平成11年3月 当社経理部長 平成13年5月 当社取締役経理部長に就任(現任)	15
取締役	営業部門担当	大橋 一史	昭和27年7月19日生	昭和52年3月 武蔵大学経済学部卒業 昭和52年4月 伊藤忠紙パルプ株式会社入社 平成12年4月 リーテイルブランディング株式会社へ出向 平成15年6月 同社取締役に就任 平成18年4月 当社顧問に就任 平成18年5月 当社取締役に就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中村 廣美	昭和17年3月6日生	昭和39年3月 中央大学経済学部卒業 平成9年6月 横浜ビジネスサービス株式会社 代表取締役社長に就任 平成10年6月 横浜ビルシステム株式会社代表 取締役社長に就任 平成12年5月 当社監査役に就任 平成13年5月 当社常勤監査役に就任(現任)	10
監査役		澤村 廣一	昭和25年1月7日生	昭和47年3月 西南学院大学商学部卒業 平成4年12月 澤村廣一公認会計士事務所開設 平成12年5月 当社監査役に就任(現任)	9
監査役		堀之内 建二	昭和17年12月2日生	昭和43年3月 中央大学商学部卒業 平成10年7月 武蔵野税務署長 平成11年7月 東京国税不服審判所部長審判官 平成12年7月 日本橋税務署長 平成13年8月 堀之内税理士事務所開設 平成17年5月 当社監査役に就任(現任)	
計					205

- (注) 1. 監査役中村廣美、監査役澤村廣一及び監査役堀之内健二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、東日本営業統括部長星 道秀、中部営業統括部長山口 延幸、関西営業統括部長大島 正、西日本営業統括部長南 昌宏で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業の健全性を確保し、企業価値の増大を図る上で、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題の一つと認識しております。この観点から、経営の効率性と透明性の向上に努めるとともに、コンプライアンス遵守の経営を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応していくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社はスピーディーな意思決定を行うため、少人数で構成する取締役会を原則月1回開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、重要な経営事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。

また、平成15年6月1日付で経営戦略に従い業務執行を行う執行役員制度を導入し、意思決定と業務執行責任を分離するとともに、経営体制の強化を図っております。これに基づく執行役員として、現在4エリアの営業統括部長が該当しております。

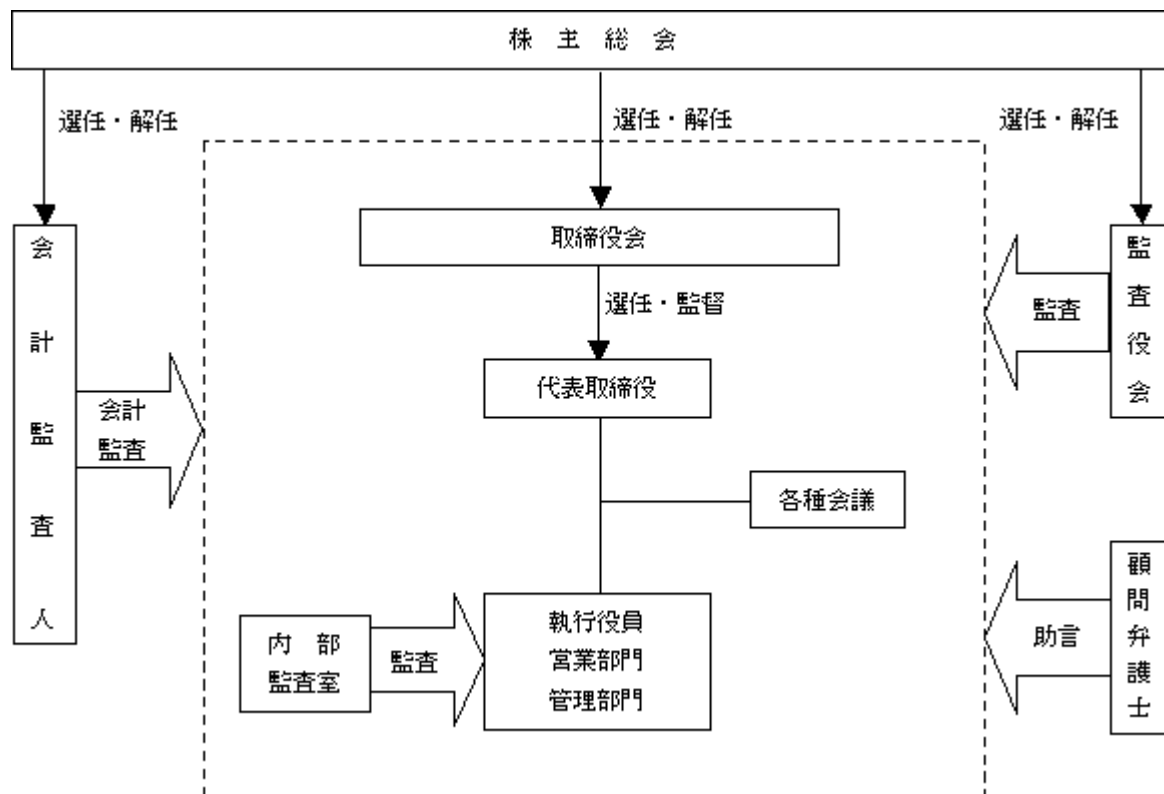
当社は監査役制度を採用しておりますが、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（いずれも社外監査役）で構成されており、毎月開催する取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役からの営業状況の報告を受け、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

なお、いずれの監査役も、当社との間に取引関係はございません。

内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につきましては、内部監査室が業務監査を実施しており、監査結果は、トップマネジメントに報告しております。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善状況を報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本監査法人に所属する原田恒敏、安田弘幸（いずれも監査年数7年）であり、また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補5名であります。通常の会計監査を受けるほか、必要に応じて会計上の問題について指導・助言を受けております。

会社の機関の内容



(2) コンプライアンス体制及びリスク管理体制

当社は、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、外部の顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。

また、当社が鮮魚小売業及び飲食業を営む上で遵守しなければならない食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（いわゆる J A S 法）等の遵守状況につきましては、食品衛生部が店舗への巡回と指導を常時実施しており、内部監査室が実施する業務監査と併せてチェックしております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役を支払った報酬は、取締役 5 名に対し 8 千 5 百万円であり、監査役に支払った報酬は、監査役 4 名に対し 1 千 6 百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社が、新日本監査法人与締結した監査契約に基づく報酬は 1 千 3 百万円であり、監査報酬に係る報酬の内容は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 2 条による計算書類等の監査証明、及び証券取引法第 193 条の 2 による財務書類の監査証明に関するものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表並びに第20期(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び第21期(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,323,044		478,937
2. 売掛金			876,015		823,350
3. たな卸資産			171,507		138,992
4. その他			317,021		206,622
貸倒引当金			12,802		780
流動資産合計			2,674,786	42.5	1,647,122
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,537,305		1,315,250	
減価償却累計額		654,727	882,578	671,761	643,489
(2) 車両運搬具		2,880		3,175	
減価償却累計額		590	2,289	1,625	1,549
(3) 器具及び備品		2,267,099		1,931,857	
減価償却累計額		1,535,499	731,599	1,428,132	503,724
(4) 土地			389		389
有形固定資産合計			1,616,857	25.7	1,149,152
2. 無形固定資産			162,232	2.6	123,816
					2.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		130,310		167,300	
(2) 長期貸付金		114,568		114,568	
(3) 敷金保証金		1,618,994		1,559,329	
(4) その他		114,650		99,103	
貸倒引当金		137,697		136,085	
投資その他の資産合計		1,840,826	29.2	1,804,216	38.2
固定資産合計		3,619,915	57.5	3,077,185	65.1
資産合計		6,294,701	100.0	4,724,307	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		936,214		769,273	
2. 短期借入金		2,000,000		1,500,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		-		500,000	
4. 未払金		687,385		587,653	
5. 未払法人税等		23,904		67,433	
6. 賞与引当金		101,755		96,346	
7. その他		279,852		260,072	
流動負債合計		4,029,112	64.0	3,780,779	80.0
固定負債					
1. 長期借入金		500,000		-	
2. 預り保証金		299,744		245,451	
3. 繰延税金負債		11,757		27,636	
4. 役員退職慰労引当金		142,279		-	
5. 連結調整勘定		10,813		10,041	
固定負債合計		964,594	15.3	283,129	6.0
負債合計		4,993,706	79.3	4,063,908	86.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	749,031	11.9	749,031	15.9
資本剰余金		838,215	13.3	838,215	17.7
利益剰余金		298,418	4.7	962,461	20.4
その他有価証券評価差額 金		17,045	0.3	40,711	0.9
自己株式	2	4,876	0.1	5,097	0.1
資本合計		1,300,995	20.7	660,399	14.0
負債資本合計		6,294,701	100.0	4,724,307	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			26,332,697	100.0		23,976,263	100.0
売上原価			15,937,847	60.5		14,259,599	59.5
売上総利益			10,394,850	39.5		9,716,664	40.5
販売費及び一般管理費							
1. 店舗使用料		2,591,323			2,500,194		
2. 役員報酬		198,690			115,895		
3. 給与手当		4,156,162			4,017,542		
4. 賞与引当金繰入額		101,755			96,346		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		36,150			-		
6. その他		3,607,489	10,691,571	40.6	3,231,580	9,961,559	41.5
営業損失			296,721	1.1		244,895	1.0
営業外収益							
1. 受取利息		420			477		
2. 受取配当金		1,051			1,401		
3. 賃貸料収入		720			720		
4. 手数料収入		9,900			7,800		
5. 投資有価証券運用益		24,111			-		
6. 連結調整勘定償却額		772			772		
7. その他		4,771	41,747	0.1	3,725	14,896	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		23,144			52,450		
2. その他		904	24,048	0.1	165	52,616	0.2
経常損失			279,022	1.1		282,614	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		89,703			-		
2. 固定資産売却益	1	-			1		
3. 貸倒引当金戻入益		13,910			13,634		
4. 賞与引当金戻入益		102,884			-		
5. 役員退職慰労引当金戻 入益		-	206,498	0.8	142,279	155,914	0.7
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	14,521			8,868		
2. 固定資産売却損	3	531			229		
3. 店舗撤退損	4	112,627			459,858		
4. 投資有価証券評価損		-			8,802		
5. 新株発行中止による損 失		-			16,440		
6. その他		-	127,680	0.5	1,230	495,428	2.1
税金等調整前当期純損失			200,204	0.8		622,128	2.6
法人税、住民税及び事業 税		66,151			42,096		
法人税等調整額		410,989	477,141	1.8	183	41,913	0.2
当期純損失			677,345	2.6		664,042	2.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			838,215		838,215
資本剰余金期末残高			838,215		838,215
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			436,791		298,418
利益剰余金減少高					
1. 配当金		57,865		-	
2. 当期純損失		677,345	735,210	664,042	664,042
利益剰余金期末残高			298,418		962,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		200,204	622,128
減価償却費		502,584	426,488
連結調整勘定の償却額		772	772
貸倒引当金の減少額		13,910	13,634
役員退職慰労引当金減少額		43,420	142,279
賞与引当金減少額		61,395	5,408
受取利息及び受取配当金		1,471	1,878
支払利息		23,144	52,450
有形固定資産除却損		12,121	8,868
有形固定資産売却損		531	229
店舗撤退損		106,243	459,858
有形固定資産売却益		-	1
投資有価証券運用損益		24,111	31
投資有価証券売却益		89,703	-
投資有価証券評価損		-	8,802
売上債権の減少額		549,399	52,664
たな卸資産の減少額		4,330	32,514
その他資産の減少額		233,254	153,607
仕入債務の減少額		769,626	166,940
その他負債の減少額		240,587	371,094
未払消費税等の増加額 (減少額)		26,586	3,021
小計		40,180	125,599

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		1,471	1,878
利息の支払額		29,182	51,617
法人税等の支払額		83,695	23,728
営業活動によるキャッシュ・フロー		151,586	199,067
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		125,903	-
投資有価証券の取得による支出		-	7,055
有形固定資産取得による支出		515,055	101,867
有形固定資産売却による収入		4,400	73
無形固定資産取得による支出		31,161	59,803
投資有価証券の運用による収入		30,453	2,413
貸付による支出		43,404	10,453
貸付金の回収による収入		21,955	32,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		406,908	144,619

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,500,000	-
短期借入金返済による支出		2,500,000	-
短期借入金の増減額		-	500,000
長期借入れによる収入		500,000	-
自己株式の取得による支出		379	220
配当金の支払額		58,166	201
財務活動によるキャッシュ・フロー		441,453	500,421
現金及び現金同等物の減少額		117,041	844,107
現金及び現金同等物の期首残高		1,440,085	1,323,044
現金及び現金同等物の期末残高		1,323,044	478,937

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>当社グループは、前々期連結会計年度540百万円、前期連結会計年度296百万円及び当連結会計年度は244百万円の重要な営業損失を連続して計上しており、当該状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、下期において、平成17年9月21日付で策定した「経営改善計画」にて、販売と仕入の責任の明確化 店舗運営および販売指導の強化 物流センターの本格稼働による効率化とコスト削減 販売費及び一般管理費の見直しによるコスト削減に取り組んでまいりましたが、店舗運営と販売指導の再度の徹底が出来ず、上期と比較して粗利益率の低下を招きました。特に年間のうち最大の需要期である12月になりましても改善することが出来なかった結果、当連結会計年度において大幅な営業損失となりました。</p> <p>ただし、平成18年1月より営業の抜本的な見直しをし、店舗とのコミュニケーションを綿密にすることにより、適正な仕入量による仕入率の改善、在庫数量並びに在庫金額の軽減等が図られ粗利益率の改善に効果を上げております。</p> <p>その結果を受け上記対策を「平成18年度事業計画」においても継続し、基本的な諸施策を忠実にそして強力に推進することにより、最大の効果が得られるよう努力してまいります。新たな試みとしては、販売戦略の一環として対面販売の強化を図っております。鮮魚（さかな屋）本来の鮮度感の演出にこだわった販売方法に挑戦しております。また、店舗の不採算店の撤退に関しましては、前連結会計年度は合計で23店舗の実施と平成18年度にさらに7店舗を実施することにより、営業損失の流出に一定の歯止めをかけ売上高、粗利益、人件費を含む販管費の全体のバランスを図ってまいります。</p> <p>また、従来より懸案でありました、債務超過である連結子会社(株)ビッグパワーにつきましては、梅田店の完全撤退および全ての損失処理が当連結会計年度並びに平成18年度において最終処理を行い、抜本的な収益構造の見直しを図ってまいります。</p> <p>当社は、業務提携先・主要取引先等からの支援と協力を受け、本業である鮮魚小売業および飲食関連事業の強化を図ってまいります。また、今後、毀損した資本関係の充実を模索しながら、早期に立て直しが図れるよう再生に向け邁進してまいります。</p> <p>資金面においては、主力取引金融機関には、現在の融資残高維持の要請に同意をいただいております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社は(株)ビッグパワー、(株)本郷志乃田であります。</p> <p>なお、前期まで連結子会社であった(株)ユー・エムは、平成16年9月1日付で連結子会社である(株)ビッグパワーが吸収合併しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社は(株)ビッグパワー、(株)本郷志乃田であります。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 本部商材 移動平均法による原価法 店舗商材 最終仕入原価法による原価法 ただし、店舗における本部商材については、倉庫からの最終払出原価により評価しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 本部商材 同左 店舗商材 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)						
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="512 533 858 645"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっておりま す。</p>	建物及び構築物	3～47年	車両運搬具	4年	器具及び備品	2～10年	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～47年							
車両運搬具	4年							
器具及び備品	2～10年							
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>(ハ) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率を基礎とした将来の貸倒見込率に より、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額に基づき当連結会計 年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(八) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(八) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員退職慰労引当金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年9月21日開催の取締役会において平成17年2月28日限りで役員退職金制度の廃止を決議いたしました。また、平成18年4月3日開催の取締役会において、前連結会計年度末までの役員在任期間中の役員退職慰労金を支給しないことを決議し、当連結会計年度末において役員退職慰労引当金を全額取崩し、特別利益に計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (ハ) ヘッジ方針 当社所定の社内手続を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。 (ニ) ヘッジの有効性の評価 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジの有効性の評価 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について連結会計年度中に確定した損失処理に基づき作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>当連結会計年度より、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたことに伴い、前連結会計年度まで「出資金」として表示してきた投資事業有限責任組合に対する出資は「投資有価証券」として表示しております。この変更により「投資有価証券」は38,942千円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p> <p>当連結会計年度より、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたことに伴い、投資事業有限責任組合に対する出資にかかる損益24,111千円(前連結会計年度は出資金評価損3,355千円)は「投資有価証券運用益」として表示しております。この変更による当期の利益に与える影響はありません。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「短期借入れによる収入」及び「短期借入金返済による支出」について区分掲記しておりましたが、短期借入金については、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の増減額」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は5,000,000千円、「短期借入金返済による支出」は5,500,000千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,161千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が25,161千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)												
<p>1. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,579,280株であります。</p> <p>2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,859株であります。</p> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	3,000,000千円	<p>1. 同左</p> <p>2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,359株であります。</p> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	- 千円
当座貸越極度額	5,000,000千円												
借入実行残高	2,000,000千円												
差引額	3,000,000千円												
当座貸越極度額	1,500,000千円												
借入実行残高	1,500,000千円												
差引額	- 千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																																																				
<p>1.</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,777千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,123千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,521千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531千円</td> </tr> </table> <p>4. 店舗撤退損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">魚喜</td> <td style="width: 30%;">4 店舗計</td> <td style="text-align: right;">11,628千円</td> </tr> <tr> <td>うおや亭</td> <td>1 店舗計</td> <td style="text-align: right;">50,999千円</td> </tr> <tr> <td>ビッグパワー</td> <td>1 店舗計</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,627千円</td> </tr> </table>	建物	4,777千円	器具及び備品	7,123千円	長期前払費用	220千円	撤去費用	2,400千円	計	14,521千円	建物	404千円	器具及び備品	126千円	計	531千円	魚喜	4 店舗計	11,628千円	うおや亭	1 店舗計	50,999千円	ビッグパワー	1 店舗計	50,000千円	計		112,627千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,778千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,956千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,868千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> </table> <p>4. 店舗撤退損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">魚喜</td> <td style="width: 30%;">8 店舗計</td> <td style="text-align: right;">283,330千円</td> </tr> <tr> <td>ビッグパワー</td> <td>1 店舗計</td> <td style="text-align: right;">156,819千円</td> </tr> <tr> <td>本郷志乃田</td> <td>1 店舗計</td> <td style="text-align: right;">19,708千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,858千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	1千円	建物	1,778千円	器具及び備品	6,956千円	長期前払費用	133千円	計	8,868千円	器具及び備品	229千円	魚喜	8 店舗計	283,330千円	ビッグパワー	1 店舗計	156,819千円	本郷志乃田	1 店舗計	19,708千円	計		459,858千円
建物	4,777千円																																																				
器具及び備品	7,123千円																																																				
長期前払費用	220千円																																																				
撤去費用	2,400千円																																																				
計	14,521千円																																																				
建物	404千円																																																				
器具及び備品	126千円																																																				
計	531千円																																																				
魚喜	4 店舗計	11,628千円																																																			
うおや亭	1 店舗計	50,999千円																																																			
ビッグパワー	1 店舗計	50,000千円																																																			
計		112,627千円																																																			
器具及び備品	1千円																																																				
建物	1,778千円																																																				
器具及び備品	6,956千円																																																				
長期前払費用	133千円																																																				
計	8,868千円																																																				
器具及び備品	229千円																																																				
魚喜	8 店舗計	283,330千円																																																			
ビッグパワー	1 店舗計	156,819千円																																																			
本郷志乃田	1 店舗計	19,708千円																																																			
計		459,858千円																																																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,323,044千円	現金及び預金勘定 478,937千円
現金及び現金同等物 1,323,044千円	現金及び現金同等物 478,937千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	61,799	17,161	44,637	車両運搬具	61,799	27,737	34,061
合計	61,799	17,161	44,637	合計	61,799	27,737	34,061
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
9,532千円				8,116千円			
1年超				1年超			
27,274千円				19,157千円			
合計				合計			
36,806千円				27,274千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
6,649千円				9,532千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
6,777千円				9,775千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
602千円				1,061千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年2月28日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	53,953	82,567	28,613
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	53,953	82,567	28,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		53,953	82,567	28,613

(注) 当連結会計年度において、有価証券について(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
125,903	89,703

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,800
出資金(投資事業有限責任組合)	38,942

当連結会計年度（平成18年2月28日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	53,953	122,296	68,342
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	53,953	122,296	68,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,020	3,020	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,020	3,020	-
合計		56,973	125,316	68,342

（注） 当連結会計年度において、有価証券について4,035千円（その他有価証券で時価のある株式4,035千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当なし

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,032
出資金（投資事業有限責任組合）	37,951

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

デリバティブ取引は、将来における金利変動リスクの回避を目的として、金利スワップを利用しております。また、投機目的のデリバティブ取引など一切行わない方針としております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジの手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

ヘッジの方針

将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、金利スワップ契約締結時に、特例処理の要件を満たしていることを確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引において市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行のため、相手先との契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当企業グループにおける「デリバティブ取引」は金利スワップのみであります。

金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

デリバティブ取引は、将来における金利変動リスクの回避を目的として、金利スワップを利用しております。また、投機目的のデリバティブ取引など一切行わない方針としております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジの手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

ヘッジの方針

将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、金利スワップ契約締結時に、特例処理の要件を満たしていることを確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引において市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行のため、相手先との契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2．取引の時価等に関する事項

当企業グループにおける「デリバティブ取引」は金利スワップのみであります。

金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
繰延税金資産		
未払金	13,442	13,391
賞与引当金	41,139	38,993
繰越欠損金	440,744	653,591
役員退職慰労引当金	57,523	-
貸倒引当金	51,924	194,126
店舗撤退損	49,274	154,276
その他	2,866	2,213
繰延税金資産小計	656,917	1,056,592
評価性引当額	656,917	1,056,592
繰延税金資産計	-	-
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	11,568	27,630
その他	188	5
繰延税金負債計	11,757	27,636
繰延税金資産(負債)の純額	11,757	27,636

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	-	-
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	11,757	27,636

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
法定実効税率	40.4%	-
住民税均等割額	21.6%	-
交際費	3.5%	-
子会社の税務利益減額	-	-
一時差異に係る未認識税務利益	85.7%	-
繰越欠損金に係る未認識税務利益	164.3%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	-
その他	3.6%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	238.3%	-

なお、当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)				
	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,544,230	3,788,467	26,332,697	-	26,332,697
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	247,602	160,357	407,960	(407,960)	-
計	22,791,832	3,948,825	26,740,658	(407,960)	26,332,697
営業費用	22,384,727	3,914,792	26,299,519	329,899	26,629,418
営業利益又は営業損失()	407,105	34,033	441,138	(737,859)	296,721
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	3,000,164	2,420,089	5,420,254	874,447	6,294,701
減価償却費	392,936	92,645	485,581	17,003	502,584
資本的支出	501,745	117,646	619,391	4,078	623,470

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、形態別に区分しております。

2. 各事業の主な商品

(1) 鮮魚事業.....ウナギ長焼・有頭ブラックタイガー・中トロマグロ・にぎりパック

(2) 飲食関連事業...回転寿司・レストラン、不動産賃貸管理・事務代行業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は741,462千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,480,428千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

	当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）				
	鮮魚事業 （千円）	飲食関連事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,655,489	2,320,774	23,976,263	-	23,976,263
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,652	72,550	139,203	(139,203)	-
計	21,722,142	2,393,324	24,115,467	(139,203)	23,976,263
営業費用	21,299,894	2,455,543	23,755,437	465,720	24,221,158
営業利益又は営業損失（ ）	422,248	62,218	360,029	(604,924)	244,895
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,483,375	1,677,541	4,160,917	563,390	4,724,307
減価償却費	324,101	91,972	416,074	10,414	426,488
資本的支出	64,424	1,622	66,046	567	66,613

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、形態別に区分しております。

2. 各事業の主な商品

(1) 鮮魚事業.....ウナギ長焼・有頭ブラックタイガー・中トロマグロ・にぎりパック

(2) 飲食関連事業...回転寿司・レストラン、不動産賃貸管理・事務代行業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は572,593千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は750,200千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有（被 所有）割 合（%）	関係内容		取引の 内容	取引金 額 （千円）	科目	期末 残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	有吉喜文	-	-	当社代表 取締役	（被所有） 直接 16.9	-	-	株式の 売却	16,200	-	-

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）		当連結会計年度 （自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）	
1株当たり純資産額	112.42円	1株当たり純資産額	57.07円
1株当たり当期純損失金額	58.53円	1株当たり当期純損失金額	57.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）	当連結会計年度 （自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）
当期純損失（千円）	677,345	664,042
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	677,345	664,042
期中平均株式数（株）	11,572,858	11,572,151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の目的となる株式の数230,000株）。	新株予約権1種類（新株予約権の目的となる株式の数214,000株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	1,500,000	2.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	500,000	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,000	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,500,000	2,000,000	-	-

(注) 平均利率は、期末残高の加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,198,252		471,546
2.売掛金	1		906,184		837,896
3.商品			124,987		111,472
4.貯蔵品			27,735		25,865
5.前払費用			72,771		68,724
6.その他			92,561		69,298
貸倒引当金			13,200		740
流動資産合計			2,409,294	41.6	1,584,063
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		1,268,793		1,126,619	
減価償却累計額		526,747	742,046	581,480	545,138
(2)構築物		733		733	
減価償却累計額		476	256	527	205
(3)車両運搬具		2,880		3,175	
減価償却累計額		590	2,289	1,625	1,549
(4)器具及び備品		2,154,830		1,896,397	
減価償却累計額		1,446,684	708,145	1,396,493	499,903
(5)土地			389		389
有形固定資産合計			1,453,126	25.1	1,047,185
2.無形固定資産					
(1)電話加入権			17,199		17,199
(2)ソフトウェア			19,148		3,455
無形固定資産合計			36,348	0.7	20,655

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		130,310		167,300	
(2) 関係会社株式		30,000		0	
(3) 長期貸付金		114,568		114,568	
(4) 関係会社長期貸付金		256,250		432,250	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		22,938		20,274	
(6) 長期前払費用		41,944		31,058	
(7) 敷金保証金	1	1,379,542		1,301,306	
(8) その他		48,856		47,730	
貸倒引当金		137,697		492,310	
投資その他の資産合計		1,886,713	32.6	1,622,178	37.9
固定資産合計		3,376,189	58.4	2,690,019	62.9
資産合計		5,785,483	100.0	4,274,083	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		870,968		766,578	
2. 短期借入金		2,000,000		1,500,000	
3. 1年以内返済予定長期借 入金		-		500,000	
4. 未払金		408,665		486,036	
5. 未払費用		120,286		101,764	
6. 未払法人税等		23,269		66,783	
7. 未払消費税等		43,269		46,709	
8. 賞与引当金		100,000		90,881	
9. その他		24,631		19,006	
流動負債合計		3,591,090	62.1	3,577,760	83.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金			500,000		-
2. 預り保証金	2		168,232		-
3. 繰延税金負債			11,568		27,630
4. 役員退職慰労引当金			142,279		-
固定負債合計			822,079	14.2	27,630
負債合計			4,413,170	76.3	3,605,390
(資本の部)					
資本金	3		749,031	12.9	749,031
資本剰余金					
1. 資本準備金		838,215			838,215
資本剰余金合計			838,215	14.5	838,215
利益剰余金					
1. 利益準備金		14,000			14,000
2. 当期末処理損失		241,101			968,167
利益剰余金合計			227,101	3.9	954,167
その他有価証券評価差額 金	6		17,045	0.3	40,711
自己株式	4		4,876	0.1	5,097
資本合計			1,372,313	23.7	668,692
負債資本合計			5,785,483	100.0	4,274,083

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,432,425	100.0		23,127,261	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		143,080			124,987		
2. 当期商品仕入高		14,607,223			13,657,245		
合計		14,750,304			13,782,233		
3. 商品期末たな卸高		124,987	14,625,316	59.9	111,472	13,670,760	59.1
売上総利益			9,807,108	40.1		9,456,501	40.9
販売費及び一般管理費							
1. 店舗使用料		2,371,556			2,368,221		
2. 役員報酬		180,690			102,533		
3. 給与手当		4,070,635			3,936,206		
4. 賞与引当金繰入額		100,000			90,881		
5. 法定福利費		480,732			504,748		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		36,150			-		
7. 減価償却費		445,501			365,225		
8. その他		2,434,574	10,119,840	41.4	2,194,563	9,562,379	41.4
営業損失			312,731	1.3		105,878	0.5
営業外収益							
1. 受取利息	1	4,081			5,226		
2. 受取配当金		1,051			1,401		
3. 手数料収入	1	13,500			11,400		
4. 投資有価証券運用益		24,111			-		
5. その他		4,238	46,983	0.2	3,619	21,647	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		23,144			52,450		
2. その他		904	24,048	0.1	165	52,616	0.2
経常損失			289,797	1.2		136,847	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		1			
2. 投資有価証券売却益		89,703		-			
3. 貸倒引当金戻入益		197,970		-			
4. 賞与引当金戻入益		102,884		-			
5. 役員退職慰労引当金戻入益		-	390,558	142,279	142,280	1.6	0.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	14,433		8,868			
2. 固定資産売却損	4	-		229			
3. 店舗撤退損	5	62,627		283,330			
4. 投資有価証券評価損		-		8,802			
5. 子会社株式評価損		-		29,999			
6. 新株発行中止による損失		-		16,440			
7. 貸倒引当金繰入額		-		342,152			
8. その他		-	77,061	1,230	691,052	0.3	3.0
税引前当期純利益又は純損失()			23,699		685,619	0.1	3.0
法人税、住民税及び事業税		43,080		41,446			
法人税等調整額		411,053	454,133	-	41,446	1.9	0.1
当期純損失			430,434		727,066	1.8	3.1
前期繰越利益又は繰越損失()			189,333		241,101		
当期末処理損失			241,101		968,167		

【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月26日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失		241,101	968,167
次期繰越損失		241,101	968,167

[次へ](#)

継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>当社は、前々事業年度487百万円、前事業年度312百万円及び当事業年度に105百万円の重要な営業損失を連続して計上しており、当該状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、下期において、平成17年9月21日付で策定した「経営改善計画」にて、販売と仕入の責任の明確化 店舗運営および販売指導の強化 物流センターの本格稼働による効率化とコスト削減 販売費及び一般管理費の見直しによるコスト削減に取り組んでまいりましたが、店舗運営と販売指導の再度の徹底が出来ず、上期と比較して粗利益率の低下を招きました。特に年間のうち最大の需要期である12月になりましても改善することができなかった結果、前々事業年度及び前事業年度の営業損失より大幅に減額されましたが、当事業年度でも営業損失となりました。</p> <p>ただし、平成18年1月より営業の抜本的な見直しをし、店舗とのコミュニケーションを綿密にすることにより、適正な仕入量による仕入率の改善、在庫数量並びに在庫金額の軽減等が図られ粗利益率の改善に効果を上げております。</p> <p>その結果を受け上記対策を「平成18年度事業計画」においても継続し、基本的な諸施策を忠実にそして強力に推進することにより、最大の効果が得られるよう努力してまいります。新たな試みとしては、販売戦略の一環として対面販売の強化を図っております。鮮魚（さかな屋）本来の鮮度感の演出にこだわった販売方法に挑戦しております。また、店舗の不採算店の撤退に関しましては、前事業年度20店舗の実施と平成18年度はさらに7店舗を実施することにより、営業損失の流出に一定の歯止めをかけ売上高、粗利益、人件費を含む販管費の全体のバランスを図ってまいります。</p> <p>当社は、業務提携先・主要取引先等からの支援と協力を受け、本業である鮮魚小売業及び飲食関連事業の強化を図ってまいります。また、今後、毀損した資本関係の充実を模索しながら、早期に立て直しが図れるよう再生に向け邁進してまいります。</p> <p>資金面においては、主力取引金融機関には、現在の融資残高維持の要請に同意をいただいております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 本部商材 移動平均法による原価法 店舗商材 最終仕入原価法による原価法 ただし、店舗における本部商材に ついては、倉庫からの最終払出原価 により評価しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 本部商材 同左 店舗商材 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 3～47年 車両運搬具 4年 器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労引当金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年9月21日開催の取締役会において平成17年2月28日限りで役員退職金制度の廃止を決議いたしました。また、平成18年4月3日開催の取締役会において、前期末までの役員在任期間中の役員退職慰労金を支給しないことを決議し、当期末において役員退職慰労引当金を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社所定の社内手続を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高33,716千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度末残高660千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度末残高22,746千円)は、負債及び資本の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当期より、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたことに伴い、前期まで「出資金」として表示してきた投資事業有限責任組合に対する出資は「投資有価証券」として表示しております。この変更により「投資有価証券」は38,942千円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p> <p>当期より、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたことに伴い、投資事業有限責任組合に対する出資にかかる損益24,111千円(前期は出資金評価損3,355千円)は「投資有価証券運用益」として表示しております。この変更による当期の利益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,161千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が25,161千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
<p>1. 関係会社に対する主な資産(区分掲記されたものを除く)</p> <p>売掛金 31,805千円 敷金保証金 102,278千円</p> <p>2. 関係会社に対する主な負債</p> <p>預り保証金 168,232千円</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 26,000,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 11,579,280株</p> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,859株であります。</p> <p>5. 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は245,978千円であります。</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は17,045千円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 5,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引額 3,000,000千円</p>	<p>1. 関係会社に対する主な資産(区分掲記されたものを除く)</p> <p>売掛金 15,384千円 敷金保証金 79,825千円</p> <p>2.</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 26,000,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 11,579,280株</p> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,359株であります。</p> <p>5. 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は973,264千円であります。</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は40,711千円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引額 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 関係会社との取引に係る主な営業外収益の内訳	1. 関係会社との取引に係る主な営業外収益の内訳
受取利息 3,661千円	受取利息 4,749千円
手数料収入 3,600千円	手数料収入 3,600千円
2.	2. 固定資産売却益の内訳
	器具及び備品 1千円
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
建物 4,771千円	建物 1,778千円
器具及び備品 7,041千円	器具及び備品 6,956千円
長期前払費用 220千円	長期前払費用 133千円
撤去費用 2,400千円	計 8,868千円
計 14,433千円	
4.	4. 固定資産売却損の内訳
	器具及び備品 299千円
5. 店舗撤退損の内訳	5. 店舗撤退損の内訳
5店舗計 62,627千円	8店舗計 283,330千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	61,799	17,161	44,637	車両運搬具	61,799	27,737	34,061
合計	61,799	17,161	44,637	合計	61,799	27,737	34,061
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
9,532千円				8,116千円			
1年超				1年超			
27,274千円				19,157千円			
合計				合計			
36,806千円				27,274千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
6,649千円				9,532千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
6,777千円				9,775千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
602千円				1,061千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
繰延税金資産		
未払金	13,442	13,391
賞与引当金	40,430	36,743
役員退職慰労引当金	57,523	-
貸倒引当金	51,923	194,126
店舗撤退損	49,271	114,550
繰越欠損金	290,179	415,091
その他	2,866	2,213
繰延税金資産小計	505,636	776,116
評価性引当額	505,636	776,116
繰延税金資産計	-	-
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	11,568	27,630
繰延税金負債計	11,568	27,630
繰延税金資産(負債)の純額	11,568	27,630

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
法定実効税率	40.4%	-
交際費	29.2%	-
過年度法人税等	30.0%	-
住民税均等割額	180.1%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	-
一時差異に係る未認識税務利益	414.2%	-
繰越欠損金に係る未認識税務利益	1,224.4%	-
その他	2.1%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,916.2%	-

なお、当期(第21期)は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	118.58円	1株当たり純資産額	57.79円
1株当たり当期純損失金額	37.19円	1株当たり当期純損失金額	62.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純損失(千円)	430,434	727,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	430,434	727,066
期中平均株式数(株)	11,572,858	11,572,151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数230,000株)。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数214,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	100,000	94,800
		(株)オーエムツーネットワーク	24,800	26,908
		(株)九州屋	11,000	3,800
		(株)九九プラス	10	3,020
		横浜魚類(株)	1,000	588
		みなとみらいキャピタル(株)	100	232
		小計	136,910	129,348
計		136,910	129,348	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	みなとみらい壱号投資事業有限責任組合	5	37,951
計		5	37,951	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,268,793	11,791	153,966	1,126,619	581,480	129,122	545,138
構築物	733	-	-	733	527	51	205
車両運搬具	2,880	295	-	3,175	1,625	1,035	1,549
器具及び備品	2,154,830	53,663	312,095	1,896,397	1,396,493	213,047	499,903
土地	389	-	-	389	-	-	389
有形固定資産計	3,427,626	65,749	466,062	3,027,314	1,980,128	343,256	1,047,185
無形固定資産							
電話加入権	17,199	-	-	17,199	-	-	17,199
ソフトウェア	100,101	-	-	100,101	96,646	15,693	3,455
無形固定資産計	117,301	-	-	117,301	96,646	15,693	20,655
長期前払費用	188,440	863	3,278	186,025	154,967	9,765	31,058

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

器具及び備品

新規出店に伴う店舗設備

 稲毛海岸店他4店 29,778千円

自動包装機入替に伴う設備

 横浜松坂屋店他3店 10,300千円

リニューアルオープンに伴う設備

 網島店他3店 4,108千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

閉店に伴う建物付属設備

 P C P店他17店 72,247千円

器具及び備品

 可児店他19店 28,729千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		749,031			749,031
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(11,579,280)	()	()	(11,579,280)
	普通株式（千円）	749,031			749,031
	計（株）	(11,579,280)	()	()	(11,579,280)
	計（千円）	749,031			749,031
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	838,215			838,215
	計（千円）	838,215			838,215
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	14,000			14,000
	（任意積立金）				
	計（千円）	14,000			14,000

（注）当期末における自己株式数は、7,359 株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	150,897	356,964		14,812	493,050
賞与引当金	100,000	90,881	100,000		90,881
役員退職慰労引当金	142,279			142,279	

（注）1．貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額13,200千円、債権の回収による戻入額1,612千円であります。

2．役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は役員退職慰労金制度を廃止した事による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,886
預金の種類	
当座預金	451,939
普通預金	10,057
別段預金	2,663
小計	464,660
合計	471,546

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱シェルガーデン	96,445
㈱十合	70,177
㈱西武百貨店	58,960
㈱天満屋	57,417
㈱京急ストア	54,607
その他	500,288
合計	837,896

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
906,184	23,802,000	23,870,289	837,896	96.6	13

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
本部商品	73,289
店舗商品	38,182
合計	111,472

貯蔵品

品名	金額(千円)
店舗消耗品	19,720
店舗ユニフォーム	4,006
その他	2,138
合計	25,865

関係会社長期貸付金

品名	金額(千円)
(株)ビッグパワー	400,000
(株)本郷志乃田	32,250
合計	432,250

敷金保証金

明細	金額(千円)
店舗	1,234,219
事務所・寮・駐車場他	67,086
合計	1,301,306

買掛金

相手先	金額(千円)
新洋商事(株)	66,591
(有)角庄商店	37,796
(株)ベニレイ	37,259
大都魚類(株)	30,043
(株)ミツハシ	26,023
その他	568,865
合計	766,578

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,500,000
合計	1,500,000

1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	500,000
合計	500,000

未払金

相手先	金額(千円)
東栄興業(株)	22,987
亜細亜証券印刷(株)	16,565
(株)シェルガーデン	13,177
(株)十合	13,049
(株)西武百貨店	12,789
その他	407,465
合計	486,036

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	500株券 1,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載してする。(注)
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年8月31日現在500株以上所有の株主並びに実質株主に対し、市価5,000円相当の当社ギフト商品を贈呈します。

(注) 平成18年5月30日の株主総会において、電子公告制度の採用が決議されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第21期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月22日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）及びその添付書類

平成18年2月10日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）の訂正届出書

平成18年2月13日関東財務局長に提出

平成18年2月10日提出の有価証券届出書に係る有価証券届出書の訂正届出書であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）の訂正届出書

平成18年2月14日関東財務局長に提出

平成18年2月10日提出の有価証券届出書及び平成18年2月13日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る有価証券届出書の訂正届出書であります。

(6) 有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）の取下げ願い

平成18年2月27日関東財務局長に提出

平成18年2月10日提出の有価証券届出書及び平成18年2月13日提出の有価証券届出書の訂正届出書並びに平成18年2月14日提出の有価証券届出書の訂正届出書の取下げ願いであります。

(7) 有価証券届出書（第三者割当による新株予約権発行）及びその添付書類

平成18年2月10日関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書（第三者割当による新株予約権発行）の訂正届出書

平成18年2月14日関東財務局長に提出

平成18年2月10日提出の有価証券届出書に係る有価証券届出書の訂正届出書であります。

(9) 有価証券届出書（第三者割当による新株予約権発行）の取下げ願い

平成18年2月27日関東財務局長に提出

平成18年2月10日提出の有価証券届出書及び平成18年2月14日提出の有価証券届出書の訂正届出書の取下げ願いであります。

(10) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年3月7日関東財務局長に提出

平成14年5月24日提出の事業年度（第17期）（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）有価証券報告書に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。

(11) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年4月10日関東財務局長に提出

平成18年3月7日提出の事業年度（第17期）（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）有価証券報告書の訂正報告書を取下げるための有価証券報告書の訂正報告書であります。

(12) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年3月7日関東財務局長に提出

平成15年5月23日提出の事業年度（第18期）（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）有価証券報告書に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。

(13) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年4月10日関東財務局長に提出

平成18年3月7日提出の事業年度（第18期）（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）有価証券報告書の訂正報告書を取下げたための有価証券報告書の訂正報告書であります。

(14) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年3月7日関東財務局長に提出

平成16年5月28日提出の事業年度（第19期）（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）有価証券報告書に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。

(15) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年4月10日関東財務局長に提出

平成18年3月7日提出の事業年度（第19期）（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）有価証券報告書の訂正報告書を取下げたための有価証券報告書の訂正報告書であります。

(16) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年3月7日関東財務局長に提出

平成17年5月27日提出の事業年度（第20期）（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）有価証券報告書に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。

(17) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年4月10日関東財務局長に提出

平成18年3月7日提出の事業年度（第20期）（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）有価証券報告書の訂正報告書を取下げたための有価証券報告書の訂正報告書であります。

(18) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年4月10日関東財務局長に提出

平成13年5月25日提出の事業年度（第16期）（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）有価証券報告書及び平成13年7月10日提出の事業年度（第16期）（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）有価証券報告書の訂正報告書に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。

(19) 有価証券届出書（ストックオプション制度による新株引受権の付与）の訂正届出書

平成18年4月10日関東財務局長に提出

平成13年7月3日提出の有価証券届出書及び平成13年7月10日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る有価証券届出書の訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月27日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 原田 恒敏 印
関与社員

代表社員 公認会計士 安田 弘幸 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月31日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは継続して重要な営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月27日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 原田 恒敏 印
関与社員

代表社員 公認会計士 安田 弘幸 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月31日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して重要な営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。